

# 四半期報告書

(第80期第1四半期)

自 2023年4月1日

至 2023年6月30日

積水化成品工業株式会社

E00845

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	6
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月9日
【四半期会計期間】	第80期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	積水化成品工業株式会社
【英訳名】	Sekisui Kasei Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柏原 正人
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満2丁目4番4号
【電話番号】	大阪06（6365）3014番
【事務連絡者氏名】	コーポレート戦略本部財務経理部長 大浦 公一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿2丁目7番1号
【電話番号】	東京03（3347）9623番
【事務連絡者氏名】	コーポレート戦略本部経営企画部長 今西 康貴
【縦覧に供する場所】	積水化成品工業株式会社東京本部※ （東京都新宿区西新宿2丁目7番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）※は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものであります。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第1四半期連結 累計期間	第80期 第1四半期連結 累計期間	第79期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	28,441	30,788	124,683
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△320	△88	704
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	△569	△374	452
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△420	△1,268	642
純資産額 (百万円)	57,503	56,786	58,464
総資産額 (百万円)	145,382	143,448	145,175
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	△12.61	△8.28	10.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.0	39.1	39.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△362	77	3,110
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△609	△721	△993
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	892	△1,575	△1,542
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	10,572	9,096	11,072

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間は、世界経済におきまして新型コロナウイルス感染症（以下、本感染症）の各国における影響が縮小し、個人消費を中心に経済活動活性化の動きが見られた一方、ウクライナ情勢の長期化やエネルギー価格の高騰などによるインフレ圧力は継続しており、依然、先行き不透明な状況が続いております。自動車産業においては、半導体不足などの生産が制約される状況は解消されつつあり、徐々に回復の兆しが見えてきましたが、本感染症以前までの回復には至っておりません。エレクトロニクス関連においては、パソコンなどのモニター用途の液晶パネルが前年度からの在庫調整も落ち着きを見せ始め、今後は回復が期待されます。日本経済は、本感染症の行動制限の解除など、社会経済活動の本格的な再開が進んだ一方で、エネルギー価格の高騰や物価上昇の影響による消費の下振れ懸念、為替・金利市場の変動など、不透明感を払拭できない状況が継続しております。また、温室効果ガス排出量削減や気候変動問題など環境課題への対応はさらに重要性を増しております。

日本の発泡プラスチック業界におきましては、食品容器関連の需要は、インバウンド需要回復などプラス要因も出てきていますが、内中食関連の容器については行動制限解除により落ち着きをみせております。各種部材や搬送資材・梱包材は需要の本格的な回復までには至らず、また、エネルギー価格の高騰なども継続しております。

このような厳しい経営環境のなか、当社グループは、前年度からスタートさせた3カ年中期経営計画「Spiral-up 2024」の3つの重点課題に対してグループ全体で取り組んでおります。『収益体質の強化』においては、経営資源の選択と集中による事業ポートフォリオの再構築と抜本的な生産革新や開発品の早期収益化に取り組んでおります。『環境・社会課題解決型事業への転換』においては、「循環型ビジネスによる環境貢献製品の拡大」と「カーボンニュートラル実現への挑戦」を掲げ、SKG-5R(※)活動推進の一層の強化に取り組んでおり、その一環として「ReNew+」(※)、「BIOCellular」(※)をはじめとする環境負荷を低減する新たな素材開発を行い、これらの効率的な生産と販売拡大に注力しております。さらに、TCFD提言に基づき、気候関連のリスクおよび機会に関する「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」について情報開示を行いました。今後も、生産の省エネルギー化や効率化、再生エネルギー活用などによるCO2排出量削減や、脱炭素化に貢献する環境貢献製品の創出と拡大など、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みを加速させていきます。『経営基盤の強化』では、マテリアリティ(経営重要課題)を特定し、それぞれにKPI(重要成果目標)を定め、持続的な成長に向けて「ESG経営」を強化しております。

売上面において、ヒューマンライフ分野では、人流回復に伴う回復需要の取り込みに努め、インダストリー分野では、戻りつつある各領域での拡販を図って参りました。利益面においては、エネルギー価格高騰に対して原価低減や固定費の削減、そして販売価格への転嫁などに取り組み、採算改善を行いました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は307億8千8百万円（前年同期比8.3%の増加）、営業損失は5億8千8百万円（前年同四半期は6億5千8百万円の損失）、経常損失は8千8百万円（前年同四半期は3億2千万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億7千4百万円（前年同四半期は5億6千9百万円の損失）となりました。

※「SKG-5R」は、SKGは積水化成製品グループ、「5R」は、Reduce、Reuse、Recycle、Replace、Re-createを指します。

※「ReNew+」は、リサイクル原料を活用した製品カテゴリーブランドです。

※「BIOCellular」は、生分解性またはバイオマス由来プラスチックを活用した製品カテゴリーブランドです。

その結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

① 財政状態

	前連結会計年度 (百万円)	当第1四半期累計期間 (百万円)	増減 (百万円)
流動資産残高	66,874	65,496	△1,378
固定資産残高	78,301	77,952	△349
資産合計残高	145,175	143,448	△1,727
負債残高	86,711	86,662	△49
純資産	58,464	56,786	△1,678

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は17億2千7百万円減少し、1,434億4千8百万円となりました。現金及び預金の減少などにより流動資産が13億7千8百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、未払法人税等の減少などにより4千9百万円減少し、866億6千2百万円となりました。

(純資産の部)

親会社株主に帰属する四半期純損失による利益剰余金の減少及び為替換算調整勘定などの減少により、16億7千8百万円減少し、567億8千6百万円となりました。この結果、自己資本比率は39.1%となりました。

② 経営成績

	前第1四半期累計期間 (百万円)	当第1四半期累計期間 (百万円)	増減 (百万円)
売上高	28,441	30,788	2,346
うち国外売上高 (国外売上高比率)	11,402 (40.1%)	13,041 (42.4%)	1,639 —
営業損失(△) (売上高営業利益率)	△658 (△2.3%)	△588 (△1.9%)	69 —
営業外収益	523	702	179
営業外費用	185	202	16
経常損失(△)	△320	△88	231
特別利益	—	—	—
特別損失	—	—	—
四半期純損失(△)	△566	△367	199
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△569	△374	194

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は307億8千8百万円(前年同期比8.3%の増加)、営業損失は5億8千8百万円(前年同四半期は6億5千8百万円の損失)、経常損失は8千8百万円(前年同四半期は3億2千万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億7千4百万円(前年同四半期は5億6千9百万円の損失)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### ア ヒューマンライフ分野

ヒューマンライフ分野の売上高は118億1千9百万円（前年同期比1.4%の減少）、セグメント利益は2億5千1百万円（前年同四半期は6千7百万円の損失）となりました。

食領域においては、食品容器用途は外出機会の増加により観光関連の弁当容器やテイクアウト容器などの需要は堅調に推移したものの、内中食関連向けの需要は低調に推移しました。農産用途は生育不良や天候などの影響もあり出荷が伸びず、水産用途も漁獲量の減少傾向が継続し低調に推移しました。売上高は価格改定を推し進めましたが、前年を下回る結果となりました。

住環境・エネルギー領域においては、屋上緑化関係での物件獲得は進みましたが、建材用途・土木用途は工事物件の進捗遅れなどがあり低調に推移しました。

主力製品である「エスレンシート」（発泡ポリスチレンシート）の売上数量は、テイクアウト容器用途の需要は堅調ながら、スーパーなどの生鮮食品容器用途などは落ち着きを見せ、即席麺用途も減少となり、全体では前年を下回りました。「エスレンビーズ」（発泡性ポリスチレンビーズ）の売上数量は、クッション用ビーズなどのライフグッズ用途の出荷が減少し、また水産分野・農産分野が低調となったことで、全体では前年より減少しました。

利益面では、原価低減や固定費削減、販売価格への転嫁、また製品移管運賃の低減を図り、増益となりました。

#### イ インダストリー分野

インダストリー分野の売上高は189億6千8百万円（前年同期比15.3%の増加）、セグメント損失は1億5千5百万円（前年同四半期は3億4千1百万円の損失）となりました。

モビリティ領域における、「ピオセラン」（ポリスチレン・ポリオレフィン複合樹脂発泡体）の販売は、自動車部材用途では、一部自動車メーカーで部品不足の影響が残ったものの、自動車生産台数の回復を背景に好調に推移しました。部品梱包材用途では、前年度売上が大きく伸長した電動部品梱包用途での需要が一巡したこともありましたが、全体としては順調に推移しています。また、トラック、バス向けのFRP（繊維強化プラスチック）部材ならびに関連資材などで新たな需要を取り込み、好調に推移しました。欧州のProseatグループでは、欧州自動車市場の回復の兆しの中、生産量は増加、あわせて生産性改善や固定費削減に努めるもインフレや人件費の高騰があり、赤字が継続しております。

エレクトロニクス領域においては、「テクポリマー」（有機微粒子ポリマー）の液晶パネル等の光拡散用途が、前年同期からは下回りましたが、液晶パネルメーカーの在庫調整の解消が進んだことで、回復傾向となりました。パネル搬送資材・梱包材用途での「ピオセラン」は、台湾での需要は回復、堅調に推移しましたが、中国での需要回復はやや遅れたこともあり前年を下回りました。

医療・健康領域においては、「エラストイル」（熱可塑性エラストマー発泡体）は、トレーニングシューズ用のミッドソール関連が現行モデルの切替え時期により低調な出荷となり、「テクノゲル（ST-gel）」（機能性高分子ゲル）も中国向けの売上が減少致しました。

利益面では、モビリティ領域での回復や生産性改善、固定費削減等に努めましたが、黒字回復までには至りませんでした。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フロー

	前第1四半期累計期間 (百万円)	当第1四半期累計期間 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△362	77	439
投資活動によるキャッシュ・フロー	△609	△721	△112
財務活動によるキャッシュ・フロー	892	△1,575	△2,467
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,572	9,096	△1,476

(注) 現金及び現金同等物の前連結会計年度末残高は11,072百万円であります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前四半期純損失となったものの、損害保険金の受取などにより前年同期に比べ4億3千9百万円資金は増加し、7千7百万円の収入となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

有形固定資産の売却による収入の減少などにより、前年同期に比べ1億1千2百万円資金は減少し、7億2千1百万円の支出となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

長期借入金による収入の減少などにより前年同期に比べ24億6千7百万円資金は減少し、15億7千5百万円の支出となりました。

<現金及び現金同等物当第1四半期連結会計期間末残高>

上記キャッシュ・フローの結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べて、19億7千6百万円減少し、90億9千6百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

2024年3月期連結業績予想につきましては、下記のとおりとなります。

	2022年度 実績	2023年度 計画
売上高	1,246億円	1,300億円
営業利益	7億円	20億円
経常利益	7億円	17億円
親会社株主に帰属する当期純利益	4億円	5億円

※ 億円未満は切捨てで表示しております。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、6億6千9百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

今後の当社グループの経営に影響を与える主な要因としては、市場動向、資材費動向、海外動向等があります。

市場動向については、従来からの景気動向に加え、本感染症拡大による需要の回復動向、ウクライナ情勢などの地政学リスクやサプライチェーンの混乱、他社との競合による需給バランスや価格の変動によって、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があるため、市場における経済状況、需要家や個人消費の動向に留意した戦略を遂行できるよう販売力、開発力、財務体質の強化に努めております。

資材費動向については、当社グループで使用する原材料の価格変動をタイムリーに製品価格に転嫁できなかった場合または自然災害の発生や仕入先の供給が不安定な場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があるため、原材料、荷造材料、製造設備等の有利購買に注力しております。



海外動向については、アジア地域をはじめ、欧州、米国、中米でも生産・販売事業を展開しており、予期しない法律または規制の変更、不利な政治または経済要因、戦争や政情不安等の社会的混乱などにより、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があるため、リスクを最小限にとどめるため情報収集に努めております。また、グローバルなEV及び次世代自動車市場動向の重要性を認識し、高機能化や環境負荷を低減する新たな新素材開発を行うなど対応を強化しております。

これらの点を踏まえ、当社グループは、中期経営計画「Spiral-up 2024」を着実に推進してまいります。

#### (7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原材料や仕入商品の購入費用のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達については、金融機関からの長期借入を基本としております。また、シンジケート方式によるコミットメントライン契約及び社債発行による調達を行い、資金調達方法の多様化と負債と資本のバランスに配慮しつつ必要な資金需要に対応しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末における借入金・社債及びリース債務を含む有利子負債の残高は426億5千1百万円となっております。また、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は90億9千6百万円となっております。

当社グループは、設備等の投資にあたっては、調達した資金のコスト(資本コスト、借入コスト等)を十分に勘案し、投資前に投資効果の収益性について十分な精査を行った上で実行しております。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,751,000
計	124,751,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,988,109	46,988,109	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	46,988,109	46,988,109	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	—	46,988,109	—	16,533	—	14,223

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,726,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 45,229,100	452,291	—
単元未満株式	普通株式 32,409	—	—
発行済株式総数	46,988,109	—	—
総株主の議決権	—	452,291	—

### ② 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
積水化成成品工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	1,714,400	—	1,714,400	3.65
天理運輸倉庫株式会社	奈良県天理市森本町670番地	—	8,800	8,800	0.02
日本ケミカル工業株式会社	三重県四日市市生桑町336番地1	3,400	—	3,400	0.01
計	—	1,717,800	8,800	1,726,600	3.67

（注） 他人名義で所有している株式は、代理店、取引先等の持株会「積水化成成品取引先持株会」（大阪市北区西天満2丁目4番4号）名義の株式のうち、相互保有株式の持分残高を記載しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,080	9,103
受取手形、売掛金及び契約資産	28,388	28,474
電子記録債権	7,930	7,670
商品及び製品	9,253	9,428
仕掛品	1,909	2,245
原材料及び貯蔵品	5,127	5,167
その他	3,227	3,442
貸倒引当金	△42	△37
流動資産合計	66,874	65,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,804	14,748
機械装置及び運搬具（純額）	12,753	12,652
土地	21,492	21,601
その他（純額）	4,653	5,064
有形固定資産合計	53,702	54,067
無形固定資産		
その他	1,763	1,761
無形固定資産合計	1,763	1,761
投資その他の資産		
投資有価証券	14,041	13,491
退職給付に係る資産	6,936	6,970
その他	1,905	1,708
貸倒引当金	△47	△47
投資その他の資産合計	22,834	22,123
固定資産合計	78,301	77,952
資産合計	145,175	143,448

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,026	17,223
電子記録債務	8,263	7,717
短期借入金	13,026	14,501
未払法人税等	1,338	329
賞与引当金	1,010	568
役員賞与引当金	42	16
その他	7,388	8,932
流動負債合計	48,096	49,289
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	18,094	16,818
退職給付に係る負債	3,728	3,795
製品補償引当金	82	78
その他	9,710	9,680
固定負債合計	38,614	37,372
負債合計	86,711	86,662
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	16,445	16,445
利益剰余金	16,602	15,820
自己株式	△1,382	△1,382
株主資本合計	48,199	47,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,440	7,059
土地再評価差額金	1,479	1,479
為替換算調整勘定	562	46
退職給付に係る調整累計額	41	38
その他の包括利益累計額合計	9,524	8,622
非支配株主持分	740	746
純資産合計	58,464	56,786
負債純資産合計	145,175	143,448

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	28,441	30,788
売上原価	23,267	25,098
売上総利益	5,174	5,689
販売費及び一般管理費	5,832	6,278
営業損失(△)	△658	△588
営業外収益		
受取利息	4	15
受取配当金	192	161
為替差益	288	247
助成金収入	12	170
その他	26	108
営業外収益合計	523	702
営業外費用		
支払利息	104	142
固定資産除売却損	6	6
その他	75	53
営業外費用合計	185	202
経常損失(△)	△320	△88
税金等調整前四半期純損失(△)	△320	△88
法人税等	246	278
四半期純損失(△)	△566	△367
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	7
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△569	△374

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△566	△367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△195	△381
為替換算調整勘定	360	△516
退職給付に係る調整額	△18	△3
その他の包括利益合計	145	△901
四半期包括利益	△420	△1,268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△423	△1,276
非支配株主に係る四半期包括利益	3	7

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△320	△88
減価償却費	1,389	1,397
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24	△6
受取利息及び受取配当金	△196	△176
支払利息	104	142
賞与引当金の増減額(△は減少)	△476	△443
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△11	△3
退職給付に係る資産負債の増減額	△50	22
固定資産除売却損益(△は益)	4	6
助成金収入	△12	△170
売上債権の増減額(△は増加)	1,161	508
棚卸資産の増減額(△は増加)	△939	△389
仕入債務の増減額(△は減少)	△379	△567
その他	△101	271
小計	148	503
利息及び配当金の受取額	196	176
利息の支払額	△107	△195
損害保険金の受取額	—	610
助成金の受取額	12	170
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△612	△1,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	△362	77
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△640	△639
有形固定資産の売却による収入	23	0
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
貸付けによる支出	△0	△4
貸付金の回収による収入	0	4
その他	7	△82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△609	△721
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	814	1,186
長期借入れによる収入	4,140	1,500
長期借入金の返済による支出	△3,512	△3,639
配当金の支払額	△316	△388
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△232	△232
財務活動によるキャッシュ・フロー	892	△1,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	149	243
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	69	△1,976
現金及び現金同等物の期首残高	10,503	11,072
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 10,572	※ 9,096



【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	10,579百万円	9,103百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△7	△7
現金及び現金同等物	10,572	9,096

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	316	7.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	407	9.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ヒューマンライフ 分野	インダストリー 分野	計		
売上高					
日本	11,952	5,086	17,039	—	17,039
欧州	—	7,322	7,322	—	7,322
アジア	32	3,256	3,289	—	3,289
その他	—	790	790	—	790
顧客との契約から生じる収益	11,985	16,456	28,441	—	28,441
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,985	16,456	28,441	—	28,441
セグメント間の内部売上高 又は振替高	160	39	199	△199	—
計	12,145	16,495	28,640	△199	28,441
セグメント損失(△)	△67	△341	△409	88	△320

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント損失の調整額88百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用89百万円が含まれております。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・ヒューマンライフ分野—— エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、インターフォーム  
これら成形加工品、ESダンマット、エスレンブロックなど
- ・インダストリー分野—— ビオセララン、ライトロン、ネオマイクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル、  
テクヒーター、エラスティル、フォーマック、ST-LAYER、  
ST-Elveat、これら成形加工品など

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ヒューマンライフ 分野	インダストリー 分野	計		
売上高					
日本	11,815	5,931	17,746	—	17,746
欧州	—	9,293	9,293	—	9,293
アジア	4	2,696	2,701	—	2,701
その他	—	1,046	1,046	—	1,046
顧客との契約から生じる収益	11,819	18,968	30,788	—	30,788
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,819	18,968	30,788	—	30,788
セグメント間の内部売上高 又は振替高	142	26	169	△169	—
計	11,962	18,995	30,957	△169	30,788
セグメント利益又は損失（△）	251	△155	96	△184	△88

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失（△）の調整額△184百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△185百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・ヒューマンライフ分野—— エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、インターフォーム、セルペット  
これら成形加工品、ESダンマット、エスレンブロックなど
- ・インダストリー分野—— ピオセラン、ライトロン、ネオマイクロレン、テクポリマー、テクノゲル、  
テクヒーター、エラスティル、フォーマック、ST-LAYER、  
ST-Elevat、これら成形加工品など

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1 四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1 株当たり四半期純損失 (△)	△12円61銭	△ 8 円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	△569	△374
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失 (△) (百万円)	△569	△374
普通株式の期中平均株式数 (千株)	45, 193	45, 273

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

積水化成品工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 大

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷間 薫

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水化成品工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水化成品工業株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかど

うか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月9日
【会社名】	積水化成品工業株式会社
【英訳名】	Sekisui Kasei Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柏原 正人
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満2丁目4番4号
【縦覧に供する場所】	積水化成品工業株式会社東京本部※ (東京都新宿区西新宿2丁目7番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) ※は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものであります。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長柏原正人は、当社の第80期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。